

指針に基づく施策の総括

農業・・・・・・・・・・・・・・・・	1	卸売業・小売業・・・・・・・・	13
林業・・・・・・・・・・・・・・・・	2	卸売業・小売業（燃料小売業）	14
漁業・・・・・・・・・・・・・・・・	3	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	15
建設業・・・・・・・・・・・・・・	4	宿泊業・・・・・・・・・・・・・・	16
製造業・・・・・・・・・・・・・・	5	社会保険・社会福祉・介護事業	17
食料品製造業、飲料・飼料製造業	7	旅行業・・・・・・・・・・・・・・	18
水産食料品製造業・・・・・・・・	9	土木建築サービス業・・・・・・・・	19
木材・木製品製造業・・・・・・・・	10	医療業・・・・・・・・・・・・・・	20
情報通信業・・・・・・・・・・・・	11	業種横断的な取組（産業振興推進部）	21
運輸業・・・・・・・・・・・・・・	12	業種横断的な取組（商工労働部）	22

対象業種：農業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	155	196	276	547	717	産業振興計画の目標値を基に設定

	調査結果			目標値		設定の考え方
	R 元	R 2	R 4	R 8	R13	
新規就農者数（年間）	261	217	214	320	320	産業振興計画の目標値を基に設定

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,619	2,659	3,688	4,072	4,496	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2％増）

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110％以上
A	数値目標の達成率	100％以上110％未満
B	数値目標の達成率	85％以上100％未満
C	数値目標の達成率	70％以上85％未満
D	数値目標の達成率	70％未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【⑩ 事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化	新規就農者数（年間） 目標R5:320人 実績R5：215人	D	・新規就農ポータルサイト開設（R2年3月）による情報発信 ⇒アクセス数 R5：77,058件 ・就農コンシェルジュによる相談体制の強化 ⇒就農相談会 R5：60回（県外：23回、県内：37回） ⇒相談者数 R5：230人（うち女性73人（32％）） ・産地提案書の更新と有効活用による受入体制の強化 ⇒産地提案書数 R5：33市町村99提案 ・農業体験の実施 ⇒R5：8回 41人 ・後継者候補がいる農家（リストアップ農家）の調査 ⇒リストアップ農家数 R5：35部会345人	・若年や女性の農業に対するネガティブイメージを払拭し、農業のイメージアップとなる情報発信や農業を職業の選択肢とするための取り組みが十分できていない ・早期の営農定着に向けた就農前研修へ若者を誘導するための支援が弱い ・親元へ就農する後継者本人に対する就農前研修や就農後の経営安定に向けた支援がない ・自営就農よりハードルが低く、34歳以下の若者が約5割を占めている雇用就農者確保への対策が弱い ・企業的経営体を目指す新規就農者の育成が必要	●若者・女性への就農支援の強化 ・【 拡 】いきいきと活躍する農業者と交流する農業体験ツアーの開催など、仕事としての農業の魅力を知ってもらう取り組みの実施 ・【 新 】女性農業者等のロールモデルとなる事例の発信や農業の魅力を拡散するSNSキャンペーンなど、農業に興味を持ってもらう取り組みの実施 ●自営就農に向けた就農支援の強化 ・【 拡 】新規参入を目指す34歳以下の若者に対する就農前研修期間中の資金助成を拡充 ・【 新 】親元就農する後継者の就農前研修及び就農後の早期経営確立を支援するための資金を助成 ●雇用就農者への就農支援の強化 ・雇用就農から独立自営就農を目指す34歳以下の若者に対する就農前研修期間中の資金助成を拡充 ・【 新 】ビジネス感覚に優れ担い手の育成に協力的な農業法人のもとで、法人経営を目指して研修する者への支援（県版地域おこし協力隊制度の活用）
【⑩ 事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○法人経営体への誘導 ○経営発展への支援	農業法人数 目標R5:445 実績R5:281	D	○高知県農業経営相談センターを開設し、セミナーの開催や経営相談対応、経営改善指導等を実施（H30～）。その後活動を継承しつつ、高知県農業経営・就農支援センターを開設、県内に9カ所のサテライト窓口を設置し、重点支援対象者への専門家派遣等の伴走型支援も実施（R4～）。 ・農業経営力向上セミナーの開催 実施回数：計66回（R元～R5） 参加者数：延べ人585人（R元～R5） ・経営発展への支援 支援した経営体数：99経営体（R元～R5）	・生産資材等が高騰する中、コスト削減や販売額の向上などを図るための中長期的な経営戦略の作成が必要 ・法人化に向け育成していくターゲット層が明確化できていない	●農業経営・就農支援センターによる経営発展に向けた支援の強化 ・【 拡 】専門家の派遣回数を増やすとともに、様々な経営課題に対応できるように専門家を増強するなど体制を強化 ・【 拡 】重点支援対象者数を30から50経営体に拡充 ・重点支援対象候補者の掘り起こしを強化

指針に基づく施策の総括（林業振興・環境部）

対象業種：林業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】認定事業体数 （県独自集計）	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数 (認定事業体(※)数)	76	76	59	68	78	各年度の認定目標数を加算して設定
(※)「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定						
	林業労働力調査		R 2	目標値		設定の考え方
	H22	H27		R 7	R13	
林業就業者数	1,645	1,589	1,584	1,690	1,690	産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果		R2	目標値		設定の考え方
	H23	H27		R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	3,821	5,385	4,640	5,124	5,656	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5 までの取組	課題	R 6 以降の強化策
【②生産性の向上】 ○高性能林業機械の導入支援	・林業機械の導入 目標R5:14台 （内先端機械3台） 実績R 5 :18台 （内先端機械 2 台）	S	○高性能林業機械の導入支援 ・18台の導入を支援（内先端機械2台） ○生産量拡大等に向けた事業体へのヒアリング ・52事業体に対してヒアリングを実施	・作業システムの改善等を推進してきたが、生産性の伸びは低位 ・間伐を中心とした森の工場は拡大しており、そのインフラ等を活用し、原木のさらなる安定供給と確実な再造林が必要 ・スマート林業を推進し生産性の向上による林業収支のプラス転換と原木生産量の拡大が必要	●林業適地への集中投資 ・【新】林業適地の拡大（スマート林業の推進、より効率化できる森林の抽出） ・【新】新たな森の工場の拡大（間伐、皆伐、再造林の一体的促進） ●林業収支のプラス転換 ・【拡】新たな森の工場における生産性の向上につながるイノベーションの推進（再造林を前提とした高性能林業機械の導入支援、デジタル化等スマート林業の推進 等）
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○造林の担い手確保（民間企業等による組織づくり）	造林専門事業体起業数： 目標R5:4事業体 実績R5:5事業体	S	○資機材の導入支援 ・5 事業体が事業を活用し、造林事業に新規参入 ○スマート林業現地見学会の開催（遠隔操作式造林作業機械） ・参加人数99名	・再造林や下刈りは採算性が低く事業体の意欲的な仕事となっていないことから担い手が不足 ・造林の担い手確保と併せて、限られた担い手の中で増加する再造林に対応するためには伐採事業者との連携や機械化など一層の効率化が必要	●造林の担い手確保 ・【新】造林を主体とする事業者と伐採事業者の連携による事業地の確保と実施体制の構築 ・造林に係る資機材への支援

指針に基づく施策の総括（水産振興部）

対象業種：漁業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	94	97	106	102	98	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出
	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値		設定の考え方
	H20	H25	H30	R 8	R13	
新規漁業就業者数	28	37	43	60	60	第 5 期産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	4,725	8,487	3,914	4,321	4,771	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率 2 %増

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【②生産性の向上】 ○水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	鮮魚の県内市場取扱額 目標R5：93億円以上 実績R5：87.6億円 （H30：89億円）	B	○情報発信システムNABRASの運用 ・「NABRAS」がR5年 1 月から運用開始 ⇒R6.3末までの閲覧数が約41.2万回 ○リスク対策に繋がる予測手法の開発 ・二枚潮：予測精度の向上 ・急潮：紀南分枝流の予測手法の確立及び予測情報の発出 ・赤潮：浦ノ内湾の赤潮予測手法の確立及び予測情報の発出 ○利益シミュレーションツールの開発 ・カツオ一本釣り、定置網漁業版のツールの開発（R4） ⇒20経営体（カツオ：6、マグロ：8、定置網：6）が活用（R5末時点） ・沿岸漁業版ツール（4 漁業種類）の開発（R5） ○メジカ漁場予測システムの開発 ・予測結果の試験配信（R5.1～6） ○産地市場のスマート化 ・自動計量システムを 3 市場で導入	・NABRASや利益シミュレーションツールをより多くの漁業者に使ってもらうためには、利便性の向上が必要 ・産地市場のスマート化を推進するためには、県内でモデルケースを構築し、横展開を図っていくことが必要	●情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上 ・【 拡 】効率的な操業に向けたシステム改修（漁場の判断に活用できる人工衛星画像の掲載等） ●利益シミュレーションツールの機能強化 ・【 拡 】民間事業者と連携した機能強化による利便性の向上 ●産地市場のスマート化 ・【 新 】土佐清水市の産地市場でスマート市場のモデルケースを構築
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○新規就業者の育成・確保と多様な人材が参入しやすい環境整備	漁業就業支援センターへの相談者数 目標R5：100名以上 実績R5：101名 （出発点R2：34名）	A	○就業フェアの開催（2回） ⇒来場者81名、短期研修受講者9名、就業2名 ○関西の専門学校等でのセミナー開催（4校） ⇒参加者103名、短期研修受講者2名 ○R5年のセンターへの就業相談者数は101名（直接46名、フェア来場者65名）、短期研修受講者24名27回、長期研修等支援事業開始者2名	・就業希望者の掘り起こしや若い世代への情報発信を強化するとともに、多様な人材が参入しやすい労働環境、雇用条件の整備が必要	●就業希望者の掘り起こしの強化 ・【 拡 】関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催拡充 ・【 拡 】関西での就業フェアの拡充（PRの更なる強化・雇用型漁業の出展ブースの増設） ●女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進 ・【 新 】女性による漁業体験を通じた課題抽出調査や「高知の水産女子会」による意見交換、勉強会等の実施 ●魅力ある職場づくりの支援 ・【 新 】労働環境等の改善に向けた専門家派遣等を支援 ・【 新 】トイレや更衣室等、若者や女性が働きやすい環境整備の実施

指針に基づく施策の総括（土木部）

対象業種：建設業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	3,319	3,041	2,894	2,790	2,696	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,399	3,444	4,050	4,472	4,937	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【②生産性の向上】 ○ICT技術による建設現場の生産性向上	ICT活用工事の実施件数 目標：110件 実績：111件	A	○生産性向上に関する人材育成 ・ICT活用工事の対象工種を拡大（H29：1工種→R5：17工種） ・高知県建設業デジタル化促進モデル事業費補助金の交付（R3, R4） ・ICT活用工事現場見学会（R3～R5：21回開催：参加者315名） ・ICT技術研修会（はじめの一步体験会：ICT機器体験）（R4～R5：5回開催：参加者89名） ・ICT技術研修会（操作研修）（R元～R5：18回開催：参加者330名） ・i-Constraction講座（経営者向け研修）（H30～R5：13回開催：参加者648名	・ICT活用により生産性の向上を進める中小企業を増やすことが必要	●ICT技術による生産性向上 ・【 拡 】総合評価方式による一般競争入札の評価項目として加点する制度改正 ・【 拡 】ICT活用工事の発注者指定工事の拡大 ・【 拡 】デジタル技術を活用できる人材育成のため、最新のデジタル技術に関する研修会の開催
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用したいが応募がない」回答率（R2.10：60%） 目標：40% 実績：72%	D	○総合評価方式における優遇措置 ・「女性技術者の配置」を新たな評価項目として追加（R4） ○入札参加資格審査における優遇措置 ・入札参加資格審査に「えるぼし（女性が活躍しやすい職場環境を整備した事業者を厚生労働大臣が認定する制度）」を新たな評価項目として追加（R5）	・女性活躍の場をさらに拡大していくため新たな仕事の創出や事業者の意識醸成が必要	●女性活躍の支援 ・【 新 】建設ディレクターの導入を後押しするため、建設業人材育成事業費補助金を創設 ・【 新 】建設事業者の女性活躍に向けた意識醸成を図るため、女性活躍セミナーを開催（オンライン） ・【 拡 】総合評価方式に「女性技術者の配置（※資格不要）」を新たな評価項目として追加 ・【 拡 】今年度の入札参加資格審査より「男性育休」を新たな評価項目として追加

指針に基づく施策の総括（商工労働部）

対象業種：製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	2,415	2,351	2,090	2,016	1,948	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	4,479	4,948	6,275	6,928	7,649	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【① 経営基盤の強化・経営資源の確保】 【②生産性の向上】 ○事業戦略の実現に向けた実行支援 ○専門家による工程改善等の効率化支援	一人あたり付加価値額 目標R5:883万円 実績R4:893万円	A	○事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略策定件数：238件 ・事業戦略の見直し企業：80社 ・進捗報告、PDCA実施：のべ1,206件 （R2：602件、R3：358件、R4：160件、R5：86件） ○事業戦略策定企業への実行支援 ・事業戦略等推進事業費補助金による実行支援 採択 506件（R2：150件、R3：158件、R4：109件、R5：89件） ○生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議：25回（R3：11回、R4：6回、R5：8回） ・企業訪問件数：53社延べ421件（R2～5） ○生産性向上セミナーの開催：18回(R3：7回、R4：8回、R5：3回)	・事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割。4割は人材不足や個別課題（資金繰りなど）があるため、より細やかな支援が必要 ・事業戦略は、中小企業が限りある資源を効果的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後も策定企業を増やしていくことが必要 ・生産性向上に取り組む企業の拡大が必要 ・機運醸成やスキル習得をアドバイザーの支援やセミナーでさらに進め、人材を育成し、自社で主体的に生産性向上を進められる企業を増やす必要がある ・ロボット活用などの省力化による生産性向上には多額の設備投資が必要	●事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略のPDCAを自立的に回せていない企業を中心に支援を強化 ●事業戦略の策定・実行支援 ・事業戦略策定により収益が改善した好事例を紹介して、策定に取り組む企業の裾野を拡大 ・【 拡 】企業の営業力強化のための助成メニューを創設（営業拠点の設置や営業代行の利用など、補助対象を拡充） ●生産性向上に取り組む企業の裾野の拡大 ・【 新 】スマートものづくり研究会によりデジタル技術を活用する人材を育成 ・【 新 】生産性向上の事例紹介パンフレット活用による優良事例の横展開 ・【 新 】県内製造業者の省力化につながる設備導入を支援する補助事業を創設
【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 【④脱炭素などSDGs等の新しい課題への対応】 ○環境負荷の低減に資する取組の支援	環境負荷の低減に資する 製品・技術の開発件数 目標R4～5:4件 実績R4～5:4件	A	○製品等グリーン化推進事業費補助金による支援 ：採択件数：11件(R4～5)※うち製品技術開発件数：4件 ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催 ：8回（R3：2回、R4：3回、R5：3回） ○公設試等による研究開発支援 ：22件（R2：9件、R3：3件、R4：6件、R5：4件）	・県内中小企業のさらなる機運醸成、裾野の拡大 ・グリーン化関連製品の開発については、中小企業の参画促進が必要 ・グリーン化関連製品を含めた付加価値の高い製品・技術の開発促進が必要	●付加価値の高い製品・技術の開発支援（グリーン化関連製品を含む） ・【 新 】戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援

【⑧地産外商の強化】 ○見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大 ○県内製造業における海外展開の支援	産業振興センターの外商支援による成約額 目標R5:(国内)101億円、(海外)15億円、 （合計）116億円 実績R5:(国内)92.4億円、(海外)24.7億円、 （合計）117.1億円	A	○国内（R2～R5） ・県外見本市への出展 ⇒ 86回延べ413社出展・商談10,684件 ・展示商談会の開催 ⇒ 31回延べ223社出展・商談2,299件 ・ものづくり総合技術展の開催 ⇒ 4回延べ421社出展・商談延べ2,554件 ○海外（R2～R5） ・海外戦略の策定支援 ⇒ 13社（H30からの累計33社） ・見本市出展 ⇒ 5カ国14回延べ45社出展・商談1,595件	・見本市等で得た顧客候補との接点を生かし、より成約率を高めるためには各企業の営業力強化が必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要 ・更なる発注案件の開拓にはこれまでとは違ったアプローチが必要 ・成約へとつながっていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地団体との関係づくりといった現地での継続的な活動が重要 ・海外展開に取り組む企業の裾野を拡大するためには海外展開の選択肢を増やすことが必要	●国内 ・【 拡 】企業の営業力強化のための助成メニューを創設（営業拠点の設置や営業代行の利用など、補助対象を拡充）【再掲】 ・【 新 】土木・工法に精通する専門家を産業振興センターの大阪営業本部に配置し、自治体や建設業界への営業を強化 ・【 新 】関西・高知経済連携強化アドバイザーの紹介による幅広いネットワークを持つNPOと連携した商談機会の創出 ●海外 ・【 新 】台湾、インドに配置した現地アドバイザーによる販路開拓支援 ・【 新 】海外展開への参画企業の増加と具体的な商談、成約につなげるため、現地企業への情報発信を強化するとともに、タイ、ベトナム現地サポートデスクによる個別商談会を実施 ・【 新 】関西・高知経済連携強化アドバイザーの助言をいただきながら、インド企業とのオンライン商談会を実施 ・【 新 】台湾での個別商談会を実施
---	--	---	--	--	---

対象業種：食料品製造業、飲料・飼料製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	552	593	534	526	519	R3年の県内事業者数を「外商に取り組む事業者」と「外商に取り組んでいない事業者」に分けて推計し、それぞれの値の合計数を各年の目標値として設定。 「外商に取り組む事業者」については、外務活動の支援を一層推進することにより増加すると見込むとともに、「外商に取り組んでいない事業者」は、県内マーケットを対象とすることから、県の将来人口展望に比例して減少すると見込んで設定。

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	3,739	3,623	4,637	5,020	5,542	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
一	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 【⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保】 ○食品事業者が参画する食のプラットフォームを中心とした事業者の課題解決や事業成長の支援（食品企業総合支援事業費）	食のプラットフォーム参画事業者数（年間） 目標R5:200社 実績R5:228事業者 県の支援による商品開発・改良件数 目標H28～R5:600商品 実績H28～R5:427商品	S C	○県内事業者の商品開発・改良への取り組み支援 商品づくりワーキングによる商品開発・改良件数 R4:53件 R5:70件 ○食品産業の中核人材を育成 セミナー・勉強会・交流会参加事業者数 R2:64社→R5:194社 商品づくりワーキング参加事業者数 R2:14社→R5:34社	・多様化する消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品づくりと出口（販路）に直結した商品づくりが必要 ・人口減少、高齢化の進行等により国内マーケットが縮小する中、輸出を強化するためには、海外の規制やニーズに対応した商品づくりが必要	●市場が求める商品づくりへの支援 ①売れる商品づくりへの支援 ・食品事業者の課題解決に向けた総合支援プラットフォームとして、「食のイノベーションベース」を構築（【 拡 】「サポートデスク」の新設、生産性向上推進アドバイザーによる生産管理の高度化支援） ・【 新 】国内外のパイヤー等と連携し、出口（販路）に直結した商品づくりの伴走支援を実施 ・【 新 】地産外商を目指す事業者の商品開発・改良に要する経費を補助 ②【 新 】セミナーや商品づくりワーキングの実施により、輸出に対応した商品づくりを支援
【⑧ 地産外商の強化】 ○公社を核とした外商活動の拡大（高知県地産外商公社運営費補助金）	地産外商公社の活動による成約金額 目標R5:60億円 実績R5:63.48億円	A	○地産外商公社の全国展開の推進 ・外商活動の全国展開（H27～） 成約金額 H27:20.8億円→R5:63.48億円 訪問件数 H27:1,388回→R5:4,121回 ○外商参画事業者への商談機会の創出 ・展示会出展、県・公社主催商談会開催 H27:39回646社→R5:79回954社 ○地域商社の活動への支援 ・地域商社の支援を目的とした「外商支援事業費補助金」の創設（R1～） R元: 7件→R5: 4件 ○外商参画事業者の掘り起こし及び寄り添い支援 ・出展が容易な展示会の開催 県産品商談会（H27から実施、H30からは年2回） 食の商談会（東京：H24～） 土佐の宴（大阪：H27～、名古屋：H30～R4） まると高知商談会・相談会開催 H27: 4回→R5: 7回 地産外商公社（高知事務所）による事業者訪問 H27:189社→R5:234社	・さらなる外商拡大には、新規取引先の開拓・効果的な商談機会の提供が必要 ・多くの取引先を有している卸売事業者との関係性を強化していくことが必要 ・取引につながるやすい産地視察や大規模展示会への出展など、さらなる商談機会の確保が必要 ・需要の高まりが見込まれ、多くの取引量が期待される飲食店へのアプローチの強化が必要	●地産外商公社を核とした外商の拡大 ①【 拡 】卸売事業者との連携強化による外商拡大 ・大きな取引が見込まれる大手卸売事業者への営業を強化するために、卸売事業者が主催する展示商談会への出展を拡充 ・中小卸売事業者や業務用卸売事業者への営業を強化し、新規販路先を開拓 ②【 拡 】商談会・展示会の拡充強化 ・成約に直結する産地視察型の商談機会の拡充 ・全国各エリアで開催する大規模展示会への出展機会の拡充 ③【 拡 】飲食店等への外商活動の強化 ・効率的かつ大口の取引が見込まれる飲食店チェーン・ホテルグループへのアプローチを強化 ・幅広いネットワークを有する大手酒類メーカーと連携した飲食店への販路拡大

【⑧ 地産外商の強化】 ○海外支援拠点を活用した販促強化への支援 (輸出促進支援事業費)	食料品の輸出額 目標R5:30億円 実績R5:26億円	B	(1) 農産物(ユズ含む) ・卸売会社への委託事業を通じた輸出ルート of 拡大や商社との連携による販路の開拓を実施 輸出額 H30:3.5億円→R5:8.3億円 (2) 水産物 ・輸出に対応した加工体制の強化への支援や水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路開拓の支援等を実施 輸出額 H30:3.1億円→R5:5.2億円 加工体制の強化への支援 R元:2件→R5:5件(累計) (3) 加工品(酒類含む) ・食品海外ビジネスサポーター等と連携した見本市への出展や生産体制強化への支援を実施 輸出額 H30:7.9億円→R5:12.5億円 生産体制の強化への支援 R2:4件→R5:21件(累計)	・ユズの国内外での需要増に対して生産量が不足しており、産地力の強化が必要 ・輸出基幹品目(ユズ、水産物、土佐酒)以外の有望な輸出品目の発掘・育成が必要 ・中国の日本産水産物の輸入停止により販路が減少しており、新たな市場の開拓が必要 ・県産品のPR・提案機会が不足しており、現地での商談会やプロモーションが必要 ・展示会等への出展後の後追い活動が不足しており、アフターフォローにより、成約につなげる取組が必要	●輸出品目の拡大 ・基幹品目(ユズ、土佐酒、水産物)の販売拡大 ・【新】さらなる輸出拡大に向けた、戦略品目のプロモーションの実施 ●ターゲット市場の拡大 ①【新】水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用し、米国やベトナムでのさらなる販路拡大と中東(ドバイ)・インド・台湾など新たな市場の開拓を推進(水産物) ②【拡】海外ネットワークを活用し、成長市場である東南アジアでの販売拡大を強化(農産物) ●外商活動の拡充 ①【拡】国が推進する農林水産物・食品輸出促進団体に加入し、オールジャパンの仕組みを活用した輸出の拡大(農産物・水産物) ②国内外の商社と連携した事業者との賞味会の開催により、販路拡大を推進(農産物、水産物、加工品) ③【拡】食品海外ビジネスサポーターの機能を強化(農産物・水産物・加工品)
--	-----------------------------------	---	--	---	--

指針に基づく施策の総括（水産振興部）

対象業種：水産食料品製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	163	160	137	132	127	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済構造実態調査等結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R3	R7	R12	
水産加工出荷額 （億円）	165	204	224	278	294	第5期産業振興計画で設定する目標値

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5 までの取組	課題	R 6 以降の強化策
【⑧地産外商の強化】 ○高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	輸出額（加工品含む） 目標R5：7.2億円 実績R5：5.2億円 （H30：4.4億円）	C	○「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会へ出展 ⇒R2:2回、R3:4回、R4:7回、R5:8回 ○国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援（R5） ⇒ベトナムやインドへの新たな輸出ルートが開拓 ○関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大を実施 ⇒中東諸国への新たな輸出ルートが開拓	・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止しているため、国内外の商社等との連携による中国以外の国への販路開拓が必要 ・輸出に取り組む新たな事業者の掘り起こしが必要	●輸出の拡大 ・【 拡 】水産物輸出促進コーディネーターや卸売市場関係者のネットワークを活用した中国以外の新たな国（インドや台湾など）への輸出ルートの開拓 ・【 新 】国内外の商社と連携した海外での賞味会の開催による販路開拓・拡大 ・【 新 】国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の拡大
【⑧地産外商の強化】 ○「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	応援の店への販売額 目標R5：5億円 実績R5：3.7億円 （R元：4.2億円）	C	○「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動 ⇒「応援の店」の登録店舗数：1,416店舗（R5末時点） ⇒県内参画事業者数：122事業者（R5末時点） ・サンプルの提供 ⇒ R2:205件、R3:170件、R4:200件、R5:250件 ・「高知県メニューフェア」の開催 ⇒R2:340店舗、R3:336店舗、R4:362店舗、R5:408店舗 ・産地見学会の実施 ⇒R2:0回、R3:1回20店舗、R4:2回37店舗、R5:2回42店舗 ・産地招へいの実施 ⇒R2:0社、R3:5社、R4:7社、R5:8社 ・県産水産物オンライン試食商談会の実施 ⇒R2:1回（「応援の店」12店舗、6事業者参加） R3:1回（「応援の店」8店舗、7事業者参加） R4:3回（「応援の店」35店舗、19事業者参加） R5:1回（「応援の店」24店舗、12事業者参加）	・新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施が必要	●外商の拡大 ・【 拡 】オンライン商談会の開催拡充による商談機会の創出 ・【 新 】県内事業者の営業力向上に向けた研修の実施

指針に基づく施策の総括（林業振興・環境部）

対象業種：木材・木製品製造業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】集成材製造業・ 建築用木製組立材料製造業 (県独自集計)	目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	180	175	94	89	85	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,369	3,175	3,996	4,412	4,871	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R5までの取組	課題	R6以降の強化策
【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 ○SCMの推進 （高品質な製材品等の供給体制の整備）	モデル的なSCMの運用 目標: 2 地区 実績: 2 地区	A	○県産材加工力強化（SCM推進）事業による支援 ・SCM推進フォーラムの開催 7回 参加者：238名(R3～R5) ○地区ごとのSCMの推進 ・四万十町円卓会議への参加 2回(R4～R5)、四万十町林業振興室との個別協議 1 回（R5） ・公共物件に地域木材を活用するための情報交換（室戸市）	・SCMを推進するために必要となる、製材等の需要者のニーズと素材生産業者等供給者側のマッチングなど、SCM全体を管理するコーディネーターが不足 ・今後増加が見込まれる大径材の利用促進による高品質な製材品等の供給体制の整備が必要	●大径材の利用促進 ・【新】将来的な施設整備や製品開発の方向性を示す戦略の策定 ・【新】大径材を利用した製品の開発等 ●需要に応じた製材品の供給体制の整備 ・【拡】川上・川中・川下間の連携の強化 ・【拡】製材工場の環境整備
【⑧地産外商の強化】 ○県産材外商推進対策	県外出荷量 目標R5:131千m3 * 県産材製品の輸出量 目標R5:3千m3(上記内数) 実績R5:104千m3 * 県産材製品の輸出量 実績R5:0.5千m3(上記内数)	C	・消費地商談会12回、産地商談会40回、土佐材展14回（R5） ・県外での土佐材住宅等の補助実績155棟（R5） ・県外流通拠点等への県産材の共同輸送便 関東62便、東海9便、近畿58便 計129便（R5） ・モニターツアーの開催R4:1回（プロユーズ4名参加）R5:2回（プロユーズ8名参加） ・台湾での商談会開催 県内企業 3 社、台湾企業 8 社参加（R5）	需要拡大が期待される非住宅建築物の木造化・木質化や拡大が見込まれるリノベーション需要など、室内空間への木材利用を増やすための取組強化が必要	●県外製品市場等への県産製材品の販売促進 ・【新】環境に配慮した森林由来の木材を認証する仕組みの検討 ・【拡】非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業の開拓 ・【拡】室内空間への県産材利用事例を活用した提案及びプロユーズとの製品開発 ・海外への販売促進（有望なエリアにおける販路開拓）

指針に基づく施策の総括（商工労働部）

対象業種：情報通信業

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	256	229	252	277	302	・情報通信業のうち「①IT関連事業者数」は増加傾向にあるものの、ユーザー事業者での内製化やクラウドへの移行が進むことから、これまでどおりの増加は困難。 ・「②マスコミ関連事業者数（雑誌制作含む）」は、インターネット環境の充実により減速しているものの、下げ止まり傾向にあり、事業所数の維持を目指す。 ・県内を主なマーケットとする既存の情報通信業の事業所数については、IT事業者とユーザー事業者とのマッチングなどの支援を行い、事業所数の維持を目指す。 ・一方、IT・コンテンツ関連企業の誘致を進めることによって、年間5件の増加を目指す。

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	10,305	11,594	9,147	9,147	9,147	・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「④IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所あたりの付加価値額は約20%減少】。 ・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5 までの取組	課題	R 6 以降の強化策
【③新たな技術、製品及びサービス等の開発促進】 ○オープンイノベーションプラットフォームを活用し、デジタル技術による県内各分野の課題解決と開発された製品やサービスの地産外商を支援	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発件数 目標（H29～R5累計）：20件 実績（H29～R5累計）：22件	S	・オープンイノベーションプラットフォームへの課題投入数：42件（R2～R5） ・課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：43件（R2～R5） ・IoT推進事業費補助金採択件数：19件（H29～R5）		・これまでのオープンイノベーションプラットフォームの取組や時流の変化により、課題を发掘してそれをデジタル技術により解決する取組の有効性が、庁内外に浸透したため、オープンイノベーションプラットフォームの活動は、役割を終えたと判断し、令和 5 年度をもって委託業務による運営を終了。
【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】 ○IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間） 目標：5件 実績：6件 （うち、中山間地域への立地件数（年間） 目標：3件 実績：1件	S ※中山間地域：D	○IT・コンテンツ関連企業の誘致推進：実績：29件（H26.4月～R6.3月末時点）<うち、中山間地域への立地件数：10件>	・企業誘致に意欲のある市町村において、企業に魅力を伝え視察につなげられるよう、地域課題の整理や、地元企業等と連携した視察受入体制の構築が必要。 ・地方に進出しようとする企業へのさらなる情報発信及び営業活動が必要。 ・特にITリテラシーの高い人材に関して、進出企業に対する人材確保支援が必要。	【 拡 】●中山間地域における地域課題とITソリューションのマッチング強化 ・地域課題の解決に資する企業の誘致に取り組む市町村への伴走支援（地域課題の掘り起こし、企業とのマッチング機会の提供等）。 【 新 】●IT・コンテンツ企業誘致の強化 ・見本市等への出展及びデジタルマーケティングを活用した営業活動の強化。 【 新 】●IT人材確保のサポート ・進出企業への人材確保サポートのため、理系大学や情報系専門学校等との連携を強化。
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	システム開発人材育成講座： 目標（R5）：30人受講→30人就職 実績（R5）：57人受講→10人就職（R6.4月時点）	受講者数：S 就職者数：D	システム開発人材育成講座（R5） 講座期間：7月～1月 受講者数：57人	・受講者数は目標を上回ったが、就職者数が目標を下回った。 ・就職先となる企業の開拓や、受講者と企業との出会いの場を増やす等就職者数を伸ばすための仕組みが必要。	高知デジタルカレッジにおいて ・修了生の就職先企業の開拓を強化 ・講座期間を見直し、就職活動期間を確保 ・【 拡 】県内企業の求人ニーズを踏まえた講座（WEB・CGデザイナー育成講座）を新設

指針に基づく施策の総括（総合企画部）

対象業種：運輸業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	803	721	702	676	653	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	5,518	5,983	5,779	5,813	6,018	・バス・電車を含む運輸業全体の付加価値額はR3の額（39,299百万円）を維持（人口減少下で運ぶ人やモノが増加することは想定しづらいため） ・これを前提として、1事業者あたりの付加価値額は県全体の付加価値額（39,299百万円）を事業者数目標で割り戻して算出

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R5までの取組	課題	R6以降の強化策
【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 利便性向上・経営効率化のための取組の支援	【バス】 ①位置情報や遅延情報などのバス情報（動的データ）を標準化 目標R5:バス事業者5社 実績R5:バス事業者5社 【トラック】 ②支援策の活用事業者数 目標R5：のべ160社 実績R5：のべ598社	【バス】 A 【トラック】 S	【バス】 ・標準的なバス情報フォーマット（GTFS）に対応するバスロケーションシステムの導入支援（5社） ・マイナンバーカードを活用したバスの乗降改札システムの実証（3社） 【トラック】 ・トラック運送事業者向けのセミナー開催 12回（のべ213社293名参加） ・近代化基金利子補給助成事業 7社 ・トラック運送事業者支援事業 378社 合計：のべ598社	・交通運輸事業者は、厳しい経営状況下において、引き続きデジタル技術の活用による経営の効率化や利用者の利便性向上などの対策が必要	【バス】 (R6) ・専門人材による指導（地域交通サポーター1名）及び補助制度（公共交通活性化支援事業、地域公共交通支援事業）により、交通事業者及び市町村が実施するデジタル化の取組を支援 (R6追加) ・【新】事業者や沿線市町とともに、路面電車のあり方や路面電車とバスの並走見直し、運転士確保など、公共交通の維持・確保に向けた検討を実施 【トラック】 (R7) ・【新】輸送効率化に資するシステムの導入支援により、トラック事業者が実施するデジタルの取組支援を検討 ・その他、高知県トラック協会を通じて支援策の広報を継続し、制度の活用促進を図る
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 運転士確保のための取組の実施・支援	【バス】 ①新規雇用者数 目標：3人 実績：6人 【トラック】 ②大型免許等の新規取得者数 目標R5：162人/年間 実績R5：116人/年間	【バス】 S 【トラック】 C	【バス】 ・求人サイトでの県内バス事業者のPRや求人広告の掲載（R元：7社、R2～R4：6社、R5：7社） ・県外で開催される就職イベントへの出展（R元～R4：1回/年、R5：4回/年）※R2はコロナで見合わせ ・県内バス事業者の営業所見学会を開催（R元～R5：1回/年） 【トラック】 （一社）高知県トラック協会が実施する運転士確保の取組を支援（大型免許等の取得支援、「働きやすい職場認証制度」取得助成等） ・大型免許等の取得支援（R元：133人、R2：140人、R3：156人、R4：149人、R5：116人） ・「働きやすい職場認証制度」取得助成（R3：24事業所、R4：0事業所、R5：26事業所）	【全般】 ・運輸業界の労働環境改善（2024年問題） 【バス・軌道】 ・他業種に比べて、処遇面で見劣りすることから、処遇面の改善が必要だが、厳しい経営状況が続いているため、対策が不十分。 【トラック】 ・R5.12月のアンケート調査で110社がドライバー不足と回答しており、人材確保に向けた対策の強化が必要	【バス】 (R6) ・【新】バスや軌道の運転士として就職する県外からの移住者に対し、交通事業者が支給する移住支援金等の一部を補助する補助制度を創設 ・【拡】バスの運行により赤字が生じた路線について補填する補助金（バス運行対策費補助金）の上限設定の見直し (R7) ・【新】大型2種免許取得費用の一部補助を検討 ・【拡】バスの運行により赤字が生じた路線について補填する補助金（バス運行対策費補助金）の上限設定の見直し 【トラック】 (R6) ・【拡】大型免許等の取得支援の補助率・金額の上限引き上げ （例：大型免許 Gマーク有 R5 3/4 上限30万円 → R6 10/10 上限40万円）

指針に基づく施策の総括（商工労働部）

対象業種：卸売業・小売業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	10,624	9,926	8,753	8,439	8,155	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,349	2,392	2,600	2,871	3,169	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【①経営基盤の強化・経営資源の確保】 ○商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援	経営計画策定支援件数（累計） 目標R5：5,626件（H28～R5） 実績R5：6,686件（H28～R5）	S	○商工会・商工会議所の経営改善普及事業により、小規模事業者の経営計画策定等を支援 ○スーパーバイザーによるOJT実施（～R4年度） R2からR4までの3年間累計 733件 ○経営支援コーディネーターによる事業者支援（～R4年度） R2からR4までの3年間累計 501者 ○経営支援エキスパートによる事業者支援（R5年度～） R5：58者	・コロナ融資の返済が本格化していく中で、経営が厳しい事業者に対する経営支援の強化が必要 ・経営環境の変化に対応するため、事業再構築など、高難度な支援案件に対応できる体制強化が必要	●【拡】経営指導員の設置数の定数化による経営支援機能の強化（R6～） ●【拡】ポストコロナで求められる資金繰り支援や人手不足・原材料高などの経営環境変化に伴う事業再構築に対応できる専門家（経営支援エキスパート）を商工会・商工会議所に配置し、支援体制を強化（R5以降継続して実施）
【②商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進】 ○空き店舗への出店支援	空き店舗への出店支援件数（累計） 目標R5：102件（H28～R5） 実績R5：79件（H28～R5）	C	○県下全ての市町村担当課への訪問による事業説明 ○県下全ての商工会・商工会議所への訪問による事業説明 ○高知県宅建業協会経由での宅建業者への事業周知活動	・店舗兼住宅の場合、貸し出しに際して家族・親族全員の総意が必要なことなどが活用に至るハードルをあげている ・建物自体の老朽化が進んでいることにより、出店予定者の選択肢にあがらない空き店舗も多数存在している	●【拡】補助対象経費の拡充（空き店舗の所有者が、その空き店舗を貸し出すために実施する改装工事についても補助の対象とした）（R6～）

指針に基づく施策の総括（危機管理部）

対象業種：燃料小売業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	545	532	524	507	490	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	—	—	—	—	—	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【⑩自然災害や感染症への対応の促進】 ○L P ガス販売店への支援	県内約50店舗の立入検査を実施 目標R5:50件 実績R5:30件	D	○LPガス販売店の立入検査の実施 検査実施割合 60%（30 / 50） ○高知県LPガス料金高騰対策支援事業を実施し、LPガスの一般消費者等への生活者支援及びLPガス販売店への支援 ・第1回目は、令和5年4月から6月までの3箇月分を対象として実施 参加事業者割合 97.8%（180 / 184） ・第2回目は、令和6年3月及び4月の2箇月分を対象として実施 参加事業者割合 100%（179 / 179）	○LPガス料金高騰対策支援事業に、LPガス販売所が取り組むため、立入検査を例年より控えることになった。 ・安全・安心の確保に向けて、継続して実施する必要がある。	(R6) ・立入検査については、継続して毎年50店舗に対して実施するなど、計画的に安全対策等を支援する。 ・今後、国からの交付金に併せて、LPガスの一般消費者等への生活者支援としてLPガス料金高騰対策支援事業等の実施を検討する。 (R7) ・ 【新】 液化石油ガス販売事業者（LPガス販売店）の事業承継のマッチングが課題となっていることから、令和7年度から、高知県事業承継・引継ぎ支援センターの紹介を行う等、事業承継を円滑に進めるための支援を行う。
【⑩自然災害や感染症への対応の促進】 ○ガソリンスタンドへの支援	○県内4会場で、危険物取扱保安講習を実施 目標R5: 4会場 実績R5: 4会場 ○災害対応型給油所の整備	A	○従来の対面形式に加えて、オンライン形式でも講習を実施 ・実施率 100%（4/4）8月18日～8月31日で実施 危険物取扱者805人が受講 ・オンライン講習については、9月6日から1箇月程度実施 危険物取扱者257人が受講 ○南海トラフ地震等大規模災害発生時に緊急車両等への燃料給油を継続できるよう、自家発電設備や緊急用可搬式ポンプを整備するガソリンスタンド事業所に対してこれらの購入に要する経費への補助事業を実施する市町村に対し、補助金を交付して、これらの整備を支援した（負担割合：県1/2、市町村1/2）。 整備率：83.1%（162／195）	○危険物取扱保安講習については特に課題なし。 ○未実施の事業所へのヒアリングによると、今後の設備整備は、経営環境の悪化などから、考えていないとのことであり、整備率が頭打ちの状況となっている。	(R6) ・保安講習のオンライン受講を呼びかけ、利便性の向上を促進する。 ・災害対応型給油所整備促進事業補助制度をスクラップし、事業承継に向けた新たな取り組みを実施する。 (R7) ・ 【新】 経営環境の悪化及び後継者不在による事業承継が課題となっていることから、令和7年度から、石油販売業者（ガソリンスタンド）に対し、高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した事業承継セミナー（県内3箇所程度）を開催する等、事業承継を支援する。

指針に基づく施策の総括（健康政策部）

対象業種：飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R3	R8	R13	
事業所数	5,134	4,974	4,347	4,190	4,050	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	693	853	723	798	881	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R5までの取組	課題	R6以降の強化策
【①経営基盤の強化・経営資源の確保】 ○生活衛生営業に対する指導事業推進の支援	相談・指導等件数の増加 【相談・指導実績】 R4:898件 ↓ R5:979件	A	・（公財）高知県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）による窓口相談対応等を実施（喫茶組合・中華組合・社交組合） ・省エネ補助金や事業承継に係るお知らせ等を随時、各組合に周知 ・「せいえいN A V I」（広報アプリ）を活用した広報にも注力	・引き続き指導センターによる相談対応を継続していくことが必要	・引き続き、指導センターの行う事業に対し支援（補助金）を実施 ・公的融資制度の改定にかかる情報を指導センターに提供 ・日本政策金融公庫や高知よろず支援拠点などの連携を図りながら事業者支援を継続的に実施
【①経営基盤の強化・経営資源の確保】 ○HACCPに沿った衛生管理の推進	法H A C C Pの周知・定着に係る計画の策定、実行 目標：全5保健所 実績：全5保健所	A	・HACCP周知・定着計画策定：全5保健所策定済（R2～R5） ・研修会等の開催：156回（令和6年3月末）/R5予定 115回 ・施設立入時の指導：1,384件（令和6年3月末）/R5予定1,015件	・R5～7の3年間で衛生管理計画を作成	・引き続き、全5保健所で作成した年間計画に基づき、講習会の開催や現地施設の立入を行い、法HACCP定着支援を強化
【⑧ 地産外商の強化】 ○公社を核とした外商活動の拡大 （高知県地産外商公社運営費補助金）	地産外商公社の活動による成約金額 目標R5:60億円 実績R5:63.48億円	A	○地産外商公社の全国展開の推進 ・外商活動の全国展開（H27～） 成約金額 H27:20.8億円→R5:63.48億円 訪問件数 H27:1,388回→R5:4,121回 ○外商参画事業者への商談機会の創出 ・展示会出展、県・公社主催商談会開催 H27:39回646社→R5:79回954社 ○地域商社の活動への支援 ・地域商社の支援を目的とした「外商支援事業費補助金」の創設（R1～） R元:7件→R5:4件 ○外商参画事業者の掘り起こし及び寄り添い支援 ・出展が容易な展示会の開催 県産品商談会（H27から実施、H30からは年2回） 食の商談会（東京：H24～） 土佐の宴（大阪：H27～、名古屋：H30～R4） まると高知商談会・相談会開催 H27:4回→R5:7回 地産外商公社（高知事務所）による事業者訪問 H27:189社→R5:234社	・さらなる外商拡大には、新規取引先の開拓・効果的な商談機会の提供が必要 ・多くの取引先を有している卸売事業者との関係性を強化していくことが必要 ・取引につながりやすい産地視察や大規模展示会への出展など、さらなる商談機会の確保が必要 ・需要の高まりが見込まれ、多くの取引量が期待される飲食店へのアプローチの強化が必要	●地産外商公社を核とした外商の拡大 ①【 拡 】卸売事業者との連携強化による外商拡大 ・大きな取引が見込まれる大手卸売事業者への営業を強化するために、卸売事業者が主催する展示商談会への出展を拡充 ・中小卸売事業者や業務用卸売事業者への営業を強化し、新規販路先を開拓 ②【 拡 】商談会・展示会の拡充強化 ・成約に直結する産地視察型の商談機会の拡充 ・全国各エリアで開催する大規模展示会への出展機会の拡充 ③【 拡 】飲食店等への外商活動の強化 ・効率的かつ大口の取引が見込まれる飲食店チェーン・ホテルグループへのアプローチを強化 ・幅広いネットワークを有する大手酒類メーカーと連携した飲食店への販路拡大

指針に基づく施策の総括（観光振興スポーツ部）

対象業種：宿泊業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	477	453	404	444	429	昨年度設定したR6年度目標値450事業所を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,759	2,461	1,536	2,510	2,771	昨年度設定したR6年度目標値2,461万円を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【⑧地産外商の強化】 ○観光振興の推進	・観光総消費額： （目標）1,288億円 （実績）1,290億円 ・県外観光客入込数： （目標）460万人 （実績）472万人	A	・コロナ禍において低迷した観光需要に対する需要喚起策（高知観光トク割キャンペーン、高知観光リカバリーキャンペーン）の実施 ・R5年春の連続テレビ小説「らんまん」の放送を契機とした観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の展開や積極的なプロモーションの実施	「らんまん」の放送や博覧会の開催による昨年の本県観光の盛り上がり、いかに継続させ、反動減を食い止めるかが重要	・【新】R6～9年度の4年間、「極上の田舎、高知」をコンセプトとした新たな観光キャンペーン「どっぷり高知旅キャンペーン」を実施 ・【新】R7年春の連続テレビ小説「あんぱん」の放送を最大限に生かすため、どっぷり高知旅キャンペーンと「あんぱん」を連動させた取り組みを実施

指針に基づく施策の総括（子ども・福祉政策部）

対象業種：社会保険・社会福祉・介護事業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	1,026	1,338	1,532	1,540	1,540	R3年度とほぼ同水準を維持する

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	5,783	5,644	6,291	—	—	介護需要に応じた適正なサービス提供体制を確保

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【②生産性の向上】 介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	ICT機器導入率 目標：50% 実績：45.3%	B	・介護事業所に対するICT機器等導入支援セミナーの実施 R5:39名 ・アドバイザーによる現地相談会を実施 R5:12法人 ・現地相談会に参加した法人へのオンラインアドバイス R5:11法人 ・事業所訪問 R5:5法人	・介護人材が不足、高齢化しており、生産性の向上を図るため、介護事業所のICT機器等導入の促進や事業所間の協働化を図る必要がある。	・導入経費を引き続き助成するとともに、ワンストップ型の総合相談窓口を設置し、伴走支援を行うことにより、介護事業所のICT機器の導入等を促進し、生産性向上を図る。
【①働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 「福祉・介護事業所認証評価制度」の普及	認証福祉・介護事業所数（H30～R5） 目標：408事業所 実績：223事業所	D	・良好な職場環境の整備に取り組み、県が定めた一定の基準を達成している事業所を認証 40法人223事業所(H30～R5)	・認証取得によるメリットを事業所がより実感できるものとするため、制度に対する一般県民の認知度を向上し、事業所の認証取得に対するインセンティブを向上させていく必要がある。	・【拡】認証評価事業所の魅力を効果的に伝える若い世代に向けた広報の展開

指針に基づく施策の総括（観光振興スポーツ部）

対象業種：旅行業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	36	33	28	33	31	昨年度設定したR6年度目標値33事業所を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

	ANTA加盟事業者 取引額			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
取引額 (千円)	237,787	209,668	82,815	213,859	236,100	昨年度設定したR6年度目標値210,000千円を基準として、「指針全体を貫く目標」に準拠して算出

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【⑧地産外商の強化】 ○観光振興の推進	・観光総消費額： （目標）1,288億円 （実績）1,290億円 ・県外観光客入込数： （目標）460万人 （実績）472万人	A	・コロナ禍において低迷した観光需要に対する需要喚起策（高知観光トク割キャンペーン、高知観光リカバリーキャンペーン）の実施 ・R5年春の連続テレビ小説「らんまん」の放送を契機とした観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の展開や積極的なプロモーションの実施	「らんまん」の放送や博覧会の開催による昨年の本県観光の盛り上がりを、いかに継続させ、反動減を食い止めるかが重要	・【新】R6～9年度の4年間、「極上の田舎、高知」をコンセプトとした新たな観光キャンペーン「どっぶり高知旅キャンペーン」を実施 ・【新】R7年春の連続テレビ小説「あんぱん」の放送を最大限に生かすため、「どっぶり高知旅キャンペーン」と「あんぱん」を連動させた取り組みを実施

指針に基づく施策の総括（土木部）

対象業種：土木建築サービス業

1. 目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H24	H28	R 3	R 8	R13	
事業所数	328	371	373	360	348	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	—	—	—	—	—	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【②生産性の向上】 ○新技術を用いたインフラ施設の維持管理	(参考指標) 参加者数 目標：20名 実績：39名	S	○維持管理エキスパート研修の開催（H29～R5） ・初級（橋梁、トンネル、法面・擁壁）研修 30回開催 ・中級（ " ）研修 14回開催 ・上級（ " ）研修 7回開催	・インフラ施設の維持管理において新技術を用いて効率化・高度化が行える中小企業を増やすことが必要	●維持管理エキスパート研修の実施 ・【 拡 】デジタル技術を活用したインフラ施設の点検に関する研修を追加
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用したいが応募がない」回答率（R2.10：60%） 目標：40% 実績：72%	D	○総合評価方式における優遇措置 ・「女性技術者の配置」を新たな評価項目として追加（R4） ○入札参加資格審査における優遇措置 ・入札参加資格審査に「えるぼし（女性が活躍しやすい職場環境を整備した事業者を厚生労働大臣が認定する制度）」を新たな評価項目として追加（R5）	・女性活躍の場をさらに拡大していくため新たな仕事の創出や事業者の意識醸成が必要	●女性活躍の支援 ・【 新 】建設事業者の女性活躍に向けた意識醸成を図るため、女性活躍セミナーを開催（オンライン）

指針に基づく施策の総括（健康政策部）

対象業種：医療業

【参考】

高知県全体の病床数（病床機能報告）			
	H28	R3	R7
病床数	15,661	13,166	11,252

	経済センサス活動調査結果			目標値		設定の考え方
	H23	H27	R2	R 7	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	9,926	9,573	10,404	—	—	<設定しない理由> 地域医療構想の「R7病床の必要量（11,252床）」に準拠 将来の医療需要に応じた適正な医療体制の構築を図る

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

2. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
⑩事業活動を担う人材の育成・確保 ・県内において必要とされる医師数の確保に向けた、奨学金の貸付や若手医師の県内定着の取組の促進 ・若手医師の育成等	県内初期研修医採用数 目標：70人 実績：68人	B	○初期研修医の確保に向けた取組 ・医学生への奨学貸付金の貸与 → R2～R5新規貸与 112人 ○県内初期研修の受講者確保に向けた取組 ・県内病院の研修プログラムと医学生とのマッチング → R2～R5採用者 246人 ○地域医療支援センターと連携した離脱防止の取組 ・医学生や医師との面談の実施等 ※40歳未満の医師数 619人（男403人、女216人）	・奨学貸付金受給者の義務年限内における離脱が発生 →R5 3人（H26～累計50人（卒業生341人の14.7%）	・医学生への医師養成奨学貸付金の貸与 ・県内病院の研修プログラムと医学生とのマッチング ・受給医学生及び医師への定期面談等による離脱防止 →地域医療支援センターと連携した定期面談（通年） （今後のキャリア形成、ワーク・ライフ・バランスなどの相談を受け、適宜フォロー）
⑩事業活動を担う人材の育成・確保 看護師等の確保に向けた、奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	県内看護学校等新卒者の県内就職率 目標：75% 実績：60.7%	C	○看護フェア開催 ・741名参加 （R2 238名、R3 243名、R4 182名、R5 78名） ○就職フェア開催 ・169施設、729名参加 （R2 38施設 212名、R3 37施設 175名、R4 45施設 190名、R5 49施設 152名） ○看護師等養成奨学金の貸付状況 R 2新規貸付者数 38名、継続 64名 R 3新規貸付者数 39名、継続 55名 R 4新規貸付者数 38名、継続 59名 R 5新規貸付者数 28名、継続 53名 ○奨学金貸付就業者のうち指定医療機関等就職率 H31.3卒業 83.3%、R2.3卒業 89.7%、R3.3卒業 97.4%、 R4.3卒業 92.9%、R5.3卒業 92.1% ※県外出身者や奨学生が多い4校を除く県内就職率の推移 R2 80.7%、R3 73.2%、R3 73.2%、R4 78.7%、R5 68.3%	・県内看護学校養成所の県内就職率が下落傾向にあり、新卒者を県内に残す取り組みが必要	・医療機関に処遇改善を促す取組を一層強化 ・インターンシップ事業の学生参加者の増加に向けた強化 ・【拡】地域の医療機関の情報を得るための機会の提供 ・【新】医療機関の情報発信力の向上 ・【新】進路指導を行う看護教員への情報提供の強化 ・【新】潜在看護師の掘り起こしとマッチングの仕組みづくり

指針に基づく施策の総括（産業振興推進部）

業種横断的な取組

指標	「評価」の基準	
S	数値目標の達成率	110%以上
A	数値目標の達成率	100%以上110%未満
B	数値目標の達成率	85%以上100%未満
C	数値目標の達成率	70%以上85%未満
D	数値目標の達成率	70%未満
—	達成度の判断が困難なもの	

1. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【⑤創業・新たな事業の創出の促進】 ○こうちスタートアップパーク（KSP）のプログラムや起業相談を通して事業の立ち上げ、成長を段階的にサポート。	KSPを通じた起業件数（R2～R5累計） 目標：140件 実績：128件	B	■こうちスタートアップパーク（KSP） 会員数：1,371人 ■相談 ①起業相談：延べ89件 ②東京窓口：延べ68件 ③大阪窓口：11件 ④先輩起業家、専門家相談等：延べ62件 ■プログラム ⑤起業入門セミナー：37人 ⑥起業アイデア創出ワーク：21人 ⑦起業アイデアブラッシュアップコース：20人 ⑧起業直前集中メンタリングコース：9人 ⑨交流会（トワイライトワークショップを含む）：延べ75人 ⑩事業計画策定セミナー：22人 ⑪移住×起業セミナー：41人 ■その他 ⑫創業支援事業費補助金：5件 ⑬補助金相談：延べ62件 ⑭スタートアップビジネスコンテスト：12組 ⑮起業体験ワークショップ：77人 ⑯起業家講演：10校、708人	・KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるものの規模の小さなビジネスが多数 ・中山間地域活性化や人口減少対策等の観点では、生業（規模の小さなビジネス）の起業も重要 ・スケールアップを目指す起業家等や起業にチャレンジする大学生等のさらなる掘り起こし、成長支援の場が必要	●「こうちスタートアップパーク（KSP）」を中心とした段階に応じたサポート ・【 拡 】小中高校生の起業マインドを醸成する機会の強化（起業体験ワークショップの回数拡大や起業家との交流促進） ・【 新 】親世代に起業への理解を深めてもらうため、広報番組を作成・周知(R6年度のみ) ・【 新 】中山間地域での起業を後押しするため、相談体制やプログラム、補助制度等を新設 ・【 拡 】民間の起業支援団体等と連携し、起業家等への伴走支援を実施することで、その成長を後押し
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に身につけられる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、産業振興の担い手となる人材を育成する。	土佐MBA実受講者数（年間） 目標：1,000人 実績：938人	B	■土佐MBAガイダンス：延べ464人 ■本科 ①基礎講座「グロービス学び放題」：216人 ■実科 ②土佐MBAゼミナール：32人 ③SNS活用ウェブマーケティング講座：30人 ④データ活用分析講座：15人 ⑤土佐経営塾：17人 ■特別講座 ⑥ビジネストレンドセミナー：延べ333人 ⑦トップレクチャー：延べ102人 ■専科 ⑧こうちスタートアップパーク（KSP）：延べ271人	・マーケティングや会計等、産業分野を問わず経営に必要とされる知識を体系的に対面で学べる連続講座が県内で不足 ・県経済の成長を支える産業人材の育成が必要 ・中山間地域の方も学べる場が必要	●受講生のニーズを踏まえた講座の拡充 ・【 拡 】経営を体系的に学べ、異業種交流やネットワーク構築につながる対面の連続講座を拡充 ●県の政策と連動した学びの場の提供 ・【 拡 】中山間地域の方や女性が受講しやすい講座を拡充 ・【 新 】起業希望者がアイデアを磨き上げる方法や事業計画の策定等について学べる「スタートアップコース」を開設 ※KSPと連動 ・【 新 】アイデアを創出し、具体的なビジネスに落とし込む手法等を学ぶ「イノベーションコース」を開設 ・【 拡 】ターゲットとする企業を絞り込んで個別アプローチを行うことで受講者の増加を図る
【⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進】 ○地域アクションプラン（地域AP）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等への支援を行う。 ①地域APの推進に向けた資金的支援（産業振興推進総合支援事業費補助金） ②地域APの推進に向けた人的支援（産業振興アドバイザー制度）	雇用創出人数（R2～R5累計） 目標：600人 実績：287人	D	○アドバイザー制度を活用した新商品開発等への支援（R2～R5） ・課題解決型アドバイザーの活用事業：81 ・課題一貫型アドバイザーの活用事業：8 ・発掘支援型アドバイザーの活用事業：8 ○産業振興推進総合支援事業費補助金による支援（R2～R5）：32件	・成果を上げている取り組みがある一方で、進捗の遅れている取り組みや担い手不足などの課題のある取り組みもあり、さらなる対策の強化や見直しが必要 ・地域アクションプランの追加件数が減少傾向にあり、新たな取り組みの掘り起こしが必要	●地域アクションプランの推進 ・各アクションプランが掲げる目標達成に向けて、地域本部が中心となって、事業主体の課題に応じた支援策をプッシュ型で提案 ●新規事業の掘り起こし ・引き続き、市町村や商工会・商工会議所等の支援機関や金融機関等と連携して、新たな地域アクションプラン候補となり得る情報を収集し、市町村の意向を踏まえて個別の事業者訪問等を実施

指針に基づく施策の総括（商工労働部）

業種横断的な取組

指標	「評価」の基準
S	数値目標の達成率 110％以上
A	数値目標の達成率 100％以上110％未満
B	数値目標の達成率 85％以上100％未満
C	数値目標の達成率 70％以上85％未満
D	数値目標の達成率 70％未満
—	達成度の判断が困難なもの

1. 主な施策の総括

取組	R5目標と実績	評価	R 5までの取組	課題	R 6以降の強化策
【②生産性の向上】 ○相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数 目標（R3～5累計）：75社 実績（R3～5累計）：90社	S	・産業振興センターにおける伴走支援：128社（R3～5累計） うちデジタル化計画の策定数：90社（R3～5累計） ・ITツール集などを活用した経営指導員による提案124者（R5）	・中規模事業者のデジタル化の取組は進んでいる一方、小規模事業者の半数が「デジタル化の必要性はない」と回答。様々な業種でデジタル化の機運をさらに高めることが必要 ・加えて、高付加価値化につながるような、デジタル化の取組の「質的な向上」をさらに進めることが必要	・【 拡 】デジタル化に取り組む事業者の「量的拡大」を図るため、小規模事業者に対する支援体制を強化し、「ITツール集」等を活用した啓発活動や相談対応を実施 ・【 新 】高知デジタルカレッジにおいて支援機関職員のデジタルスキル向上を図る講座を新設するとともに、様々な業種の研修会において出張デジタル講座を実施 ・【 新 】デジタル化の取組の「質的な向上」を支援するため、産業振興センターにおいて全社最適化やビジネスモデル変革などに取り組む企業ごとに支援チームを組成し、事業戦略の磨き上げや「DX認定」取得を支援
【⑥事業の承継の円滑化】 ○事業承継の促進	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間） 目標R5:100件 実績R5: 52件	D	○事業承継ネットワークによる事業承継ニーズの掘り起こしと支援体制の強化 ・ネットワーク構成機関 H30:29機関 → R5:40機関 ・事業承継診断の実施 R2:1,283件 → R5:1,911件 ・事業者からの譲渡相談 R2:193件 → R5:254件 ・60歳以上の中小企業経営者4,400者に対し、チラシとアンケートを送付（R5:アンケート返信 1,306者・返信率29.7％） ・女性の事業承継を促進するためのセミナーを開催（R5:63名参加・うち女性22名） ○買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでマッチング件数の増加を図る ・【 買い手 】県融資制度 5件（R4:3件、R5:2件） 県補助金（中山間地域枠）（R5:3件） ・【 売り手 】県補助金（H27～R5:67件）	・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、譲渡相談数は992件とまだ少ない。 ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない ・中山間地域では商圏の縮小や、設備等が更新されていない等、買い手が引継ぎに対し慎重にならざるを得ない状況となっており、成約に結びついていない	●事業承継の対象となる事業者に向けた啓発の強化 ・【 拡 】県内60歳以上の事業者に向け、支援内容・事例等を掲載したパンフレットや事業承継診断シート等を送付し、相談の掘り起こしを図る ●買い手の増加に向けた支援の強化 ・【 新 】事業承継奨励給付金を創設し、起業、Uターン希望者向けにPRを強化することで中山間地域の第三者承継の加速を図る ・【 新 】中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等を習得する期間にかかる生活費を支援
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 目標R5:3,150人 実績R5:3,059人	B	1 海外から優秀な人材を確保 ・ベトナム（ラムドン省）、インド（タミル・ナド州）とのMOU締結（R5） ・東ティモールから日本初となる技能実習生14名の受入れ（R5） 2 県内における就労・相談体制の充実 ・外国人雇用に関するガイドブック説明会の実施 説明会5回 参加者113人（R3～R5） 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実 ・外国人生活相談センターでの相談対応 相談件数:826件（R5）	・人手不足がより深刻化する中、県経済を持続・発展させていくためには、送出国との関係を一層強化し、優秀な外国人材を送り出してもらうことが必要 ・外国人材に本県で働き続けたいと思ってもらえるような環境づくりが必要	1 受入促進に向けた取組 ・【 新 】MOU締結先の送出機関等で学び、県内で一定期間就労した外国人材に対する定着奨励金制度を創設 ・【 新 】市町村に対し、外国人の雇用状況や県の取組等について説明会を実施 2 定着促進に向けた取組 ・【 新 】就労環境整備（翻訳機器購入費、社内マニュアルの多言語化等）に対する助成制度を創設 ・【 拡 】外国人材のスキルアップに取り組む事業者に対する助成（業務に関する日本語教育を補助対象に追加）
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○大学生の就職支援	県出身県外大学生の県内就職率 目標R5:35% 実績R4：21.3% （R5実績はR7.1頃判明）	D	○県内就職に興味を持つ学生の囲い込み ・デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信（R5～） ⇒高知求人ネット学生サイトアクセス数 R4:79,353からR5:124,566に増加 ・県外在住学生の県内での就職活動に係る交通費等助成 ⇒R3:146件、R4:290件、R5:292 件 ○県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・企業の採用力向上のためのセミナー実施 ⇒R2:45社、R3:72社、R4:63社、R5:161社	・就職を意識し始める前段階から、県内企業について知る機会を設けることで県内就職に対する機運を高めることが必要 ・他県との人材確保競争に負けないような効果的な支援制度が必要 ・社会情勢の変化に応じた採用方法等に対応できる企業の育成が必要	・【 拡 】デジタル広告を活用した保護者や潜在層への情報発信 ・【 拡 】県内大学生を中心とした、県内企業との接点・理解を深めるための講義の充実 ・【 新 】県内企業への就職と定着を支援するための奨学金返還支援制度の創設 ・【 新 】県内のものづくりの仕事を知ってもらうための小学生向けの動画作成（製紙業等）と活用促進 ・【 新 】関係機関とともに施策の検証・検討を行う場として「大学生等の県内就職促進会議」を立ち上げ
【⑩働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ○ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証	延べ認証企業数： 目標 R 5 700社 実績 R5 777社	S	・ワークライフバランス推進認証企業数 延べ777社（H19～R5） ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数 R5:524社 ・業界団体との連携強化 団体訪問 R5:3団体 ・ワークライフバランス制度周知セミナーの開催 3 回 ・労働環境等実態調査の実施（R5.7～ 8月実施）	・地域別、従業員規模別で比較すると、中山間地域、小規模企業における認証企業の割合が低い ・実態調査の結果、働き方改革に取り組む企業の割合は約半数で、特に小規模企業においては、「取組手法が分からない」、「人材不足」を理由に、取組みを行っていないと回答した企業が多かったため、働き方改革を進めるための支援が必要	・【 拡 】これまでの取組を継続するとともに、ワークライフバランス推進アドバイザー（社会保険労務士）の増員や専用ポータルサイトにより広報を強化 ・【 拡 】ワークライフバランス推進アドバイザーによる中山間地域や小規模企業への訪問を強化 ・【 新 】中山間地域や小規模企業を対象とした働き方改革セミナーの開催や、伴走支援によりロールモデルを創出